

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年4月13日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 茂

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 渡辺 康人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日	自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日
売上高	(千円)	2,416,583	2,772,581	5,738,343
経常利益	(千円)	72,900	308,424	358,350
四半期(当期)純利益	(千円)	41,306	151,983	188,749
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	39,838	151,670	169,649
純資産額	(千円)	5,029,747	5,106,948	5,045,516
総資産額	(千円)	7,446,819	6,867,537	6,807,827
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5.55	20.53	25.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.5	74.3	74.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	627,412	381,877	812,754
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	227,738	144,538	414,721
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	93,137	92,884	190,326
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,037,938	1,080,872	931,644

回次		第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.41	16.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第32期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みから回復に向かっているものの、欧州債務危機による海外経済の下振れ懸念、円高の長期化や株価の変動等、依然として先行き不透明な状況となりました。

家庭用ゲーム業界におきましては、新型ゲーム機「ニンテンドー３ＤＳ」と「プレイステーション・ヴィータ」が出揃ったことで、現行機からの買い替え需要が高まりました。特にニンテンドー３ＤＳに関しては、年末商戦において大型タイトルが発売されたこともあり、国内累計販売台数が国内市場のゲームプラットフォームとしては最速の発売日から52週目で500万台を突破しました。今後もゲームソフト会社から新型ゲーム機を牽引することができるタイトルが数多く発売されることにより、市場の活性化が期待されます。

モバイル業界におきましては、平成22年のモバイルコンテンツ市場の市場規模が前年比17%増の6,465億円、iPhone及びAndroid OS搭載端末に代表されるスマートフォン上でのモバイルコンテンツ市場が前年比251%増の123億円となっており（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）、引き続き拡大傾向にある中、スマートフォンの利用者が急増しております。本年におけるスマートフォンの出荷台数予測は2,790万台、携帯電話端末の総出荷台数の68.7%をスマートフォンが占めると予想されております（株式会社MM総研調べ）。一方で、成長著しいソーシャルゲーム市場においては、ゲームソフト会社が相次いで参入し、有力コンテンツが続々と提供されております。国内におけるスマートフォンの普及が今後も進むと予想されることから、ソーシャルゲーム市場の一層の拡大が期待されております。

このような状況のもと、当社グループは多様化・高度化する顧客ニーズに対応すべく、積極的な企画提案や受注活動に努めてまいりました。また、さらなる作業効率の向上及び徹底した原価の低減を図ることにより、市場競争力を強化してまいりました。

この結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、開発完了の時期が第３四半期以降となったタイトルや未受注案件が複数発生したものの、ゲームソフト開発事業において大型タイトルを中心に既受注案件を着実に開発完了することができたことから、売上高は27億72百万円（前年同四半期比14.7%増）、営業利益2億73百万円（前年同四半期比333.0%増）、経常利益3億8百万円（前年同四半期比323.1%増）、四半期純利益1億51百万円（前年同四半期比267.9%増）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け11タイトル、パソコン向け1タイトル、アミューズメント向け1タイトル、携帯端末向け30タイトル、その他1タイトルの合計44タイトルとなりました。

セグメントの業績は次の通りであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

ゲームソフト開発事業

ゲームソフト開発事業におきましては、開発完了の時期が第3四半期以降となったタイトルや未受注案件が複数発生したことに加え、子会社において事業の進捗に遅れが発生したものの、大型タイトルを中心に既受注案件を着実に開発完了することができたことから、開発売上は20億17百万円となりました。

運営売上につきましては、iPhone向けやPC向けコンテンツの運営業務が発生したことから、5百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、海外向けタイトルやパチンコ・パチスロ関連のタイトルが順調に推移した結果、77百万円となりました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は21億円（前年同四半期比19.2%増）、営業利益2億27百万円（前年同四半期比約52倍）となりました。

モバイル開発事業

モバイル開発事業におきましては、開発完了の時期が第3四半期以降となったタイトルや未受注案件が複数発生したことから、開発売上は2億80百万円となりました。

運営売上につきましては、運営終了タイトルが発生したものの、既存の運営サイトを想定した以上に維持できた結果、運営売上は1億53百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、従来の携帯電話向けコンテンツ市場が縮小傾向にあるため、これまで売上に貢献してきた大型コンテンツのロイヤリティ売上に減少傾向が見られたこと、開発完了の時期が第3四半期以降となったことに伴い、ロイヤリティ売上の計上開始時期が変更となったタイトルが発生したことから、ロイヤリティ売上は1億13百万円となりました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は5億47百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益65百万円（前年同四半期比107.5%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズにて、「ニンテンドーゾーン」などの事業を中心に行っております。開発売上につきましては、未受注案件が複数発生した上に、ニンテンドーゾーン事業において想定よりも新規顧客向けの案件を獲得できなかった結果、78百万円となりました。

運営売上につきましても、上記のとおり新規顧客向けの案件を獲得できなかった結果、8百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、主に家庭用カラオケ楽曲配信事業を中心として、37百万円となりました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1億24百万円（前年同四半期比9.3%減）、新規事業の展開に向けた先行投資などの費用の増加に伴い、営業損失19百万円（前年同四半期は営業利益27百万円）となりました。

ニンテンドーゾーン... 特定の店舗や商用施設で、その場所特有のゲーム、音楽、画像、営業情報、販促物などの独自コンテンツをニンテンドー3DSやニンテンドーDSにダウンロードできるサービス。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して59百万円増加し、68億67百万円となりました。資産の部におきましては、主に現金及び預金等が増加した一方で、売掛金及び仕掛品等の減少により流動資産が46百万円増加しております。また、ソフトウェア等が増加した一方で、有形固定資産の償却等による減少により、固定資産が13百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1百万円減少し、17億60百万円となりました。これは主に、前受金及び未払法人税等が増加した一方で、賞与引当金等の減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して61百万円増加し、51億6百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1億49百万円増加し、10億80百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億81百万円(前年同四半期は6億27百万円の資金獲得)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の増加額3億7百万円、売上債権の減少額1億46百万円、たな卸資産の減少額57百万円などによる収入があった一方で、法人税等の支払額1億46百万円、賞与引当金の減少額56百万円などの支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億44百万円(前年同四半期は2億27百万円の資金使用)となりました。主な内訳は、定期預金の増減額90百万円、無形固定資産の取得による支出39百万円、有形固定資産の取得による支出13百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、92百万円(前年同四半期は93百万円の資金使用)となりました。これは主に、配当金の支払額92百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は12,797千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,763,040	7,763,040		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日		7,763,040		967,000		1,313,184

(6) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社S - C A N	京都府乙訓郡大山崎町下植野竜頭21	1,178	15.18
株式会社シン	京都府長岡京市下海印寺南谷44-8	342	4.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	338	4.36
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る 薬師前町700番地	311	4.00
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海町1丁目8番12号	227	2.92
齋藤 茂	京都府乙訓郡大山崎町	225	2.90
齋藤 真也	京都府長岡京市	224	2.89
齋藤 豊	京都府乙訓郡大山崎町	222	2.86
齋藤 一枝	京都府乙訓郡大山崎町	221	2.85
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入 函谷鉾町91番地	130	1.67
計		3,422	44.09

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

338千株

資産管理サービス信託銀行株式会社

227千株

2 上記のほか、自己株式が359千株(4.63%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,318,500	73,185	
単元未満株式	普通株式 84,740		
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		73,185	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下 植野二階下13	359,800		359,800	4.63
計		359,800		359,800	4.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081,644	2,320,872
売掛金	537,224	390,618
有価証券	31,193	30,926
仕掛品	1,045,883	988,738
繰延税金資産	89,089	82,574
その他	33,777	43,883
貸倒引当金	7,222	-
流動資産合計	3,811,590	3,857,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,171,818	1,176,884
減価償却累計額	448,128	471,460
建物及び構築物（純額）	723,690	705,423
工具、器具及び備品	327,584	334,435
減価償却累計額	283,215	290,790
工具、器具及び備品（純額）	44,369	43,645
土地	705,945	705,945
その他	81,826	81,826
減価償却累計額	78,906	79,695
その他（純額）	2,919	2,130
有形固定資産合計	1,476,925	1,457,145
無形固定資産		
ソフトウェア	52,111	72,609
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	54,246	74,744
投資その他の資産		
投資有価証券	620,475	634,142
繰延税金資産	44,500	31,795
投資不動産	360,699	362,073
減価償却累計額	36,775	39,071
投資不動産（純額）	323,924	323,001
その他	500,165	513,093
貸倒引当金	24,000	24,000
投資その他の資産合計	1,465,065	1,478,033
固定資産合計	2,996,237	3,009,922
資産合計	6,807,827	6,867,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,513	64,587
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	151,245	160,032
前受金	746,041	798,521
賞与引当金	194,906	138,397
役員賞与引当金	-	10,000
その他	344,669	322,563
流動負債合計	1,521,376	1,514,102
固定負債		
役員退職慰労引当金	201,980	207,531
その他	38,954	38,954
固定負債合計	240,935	246,486
負債合計	1,762,311	1,760,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,214,427	3,273,870
自己株式	340,073	340,083
株主資本合計	5,154,538	5,213,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,776	75,537
為替換算調整勘定	30,942	36,494
その他の包括利益累計額合計	111,719	112,031
新株予約権	2,697	5,008
純資産合計	5,045,516	5,106,948
負債純資産合計	6,807,827	6,867,537

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
売上高	2,416,583	2,772,581
売上原価	1,906,279	2,099,104
売上総利益	510,303	673,477
販売費及び一般管理費	447,169	400,074
営業利益	63,134	273,403
営業外収益		
受取利息	2,711	6,808
受取配当金	5,731	2,626
投資有価証券評価益	3,513	13,084
不動産賃貸料	23,950	23,729
為替差益	-	7,175
雑収入	10,852	7,078
営業外収益合計	46,760	60,503
営業外費用		
支払利息	65	178
持分法による投資損失	12,788	11,104
為替差損	9,023	-
不動産賃貸費用	13,065	14,155
雑損失	2,051	44
営業外費用合計	36,994	25,482
経常利益	72,900	308,424
特別利益		
貸倒引当金戻入額	274	-
持分変動利益	10,845	-
補助金収入	2,566	-
特別利益合計	13,686	-
特別損失		
固定資産除却損	733	1,178
投資有価証券売却損	10,602	-
投資有価証券償還損	1,643	-
関係会社株式評価損	8,515	-
特別損失合計	21,495	1,178
税金等調整前四半期純利益	65,091	307,246
法人税、住民税及び事業税	74,278	149,496
法人税等調整額	50,493	5,766
法人税等合計	23,784	155,262
少数株主損益調整前四半期純利益	41,306	151,983
四半期純利益	41,306	151,983

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,306	151,983
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	15,449	5,239
為替換算調整勘定	11,794	3,623
持分法適用会社に対する持分相当額	5,122	1,927
その他の包括利益合計	1,467	312
四半期包括利益	39,838	151,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,838	151,670
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	65,091	307,246
減価償却費	60,037	57,903
株式報酬費用	385	2,311
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,839	5,551
退職給付引当金の増減額(は減少)	66	1,656
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,146	7,222
賞与引当金の増減額(は減少)	92,647	56,509
受取利息及び受取配当金	8,442	9,435
支払利息	65	178
為替差損益(は益)	7,683	7,257
投資有価証券売却損益(は益)	10,602	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,513	13,084
投資有価証券償還損益(は益)	1,643	-
持分法による投資損益(は益)	12,788	11,104
持分変動損益(は益)	10,845	-
固定資産除却損	733	1,178
補助金収入	2,566	-
関係会社株式評価損	8,515	-
売上債権の増減額(は増加)	262,922	146,605
たな卸資産の増減額(は増加)	69,101	57,067
前受金の増減額(は減少)	122,672	52,479
仕入債務の増減額(は減少)	21,319	74
その他	24,372	32,689
小計	559,505	513,845
利息及び配当金の受取額	8,385	9,437
利息の支払額	65	179
補助金の受取額	26,350	-
法人税等の還付額	35,450	5,034
法人税等の支払額	2,213	146,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,412	381,877

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	200,000	90,000
有価証券の取得による支出	84,230	0
有形固定資産の取得による支出	9,515	13,973
無形固定資産の取得による支出	38,772	39,567
投資有価証券の取得による支出	80,971	-
投資有価証券の売却による収入	71,949	-
投資有価証券の償還による収入	82,820	-
保険積立金の解約による収入	31,278	-
その他	296	997
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,738	144,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	95	10
配当金の支払額	93,042	92,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,137	92,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,663	4,773
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	290,872	149,228
現金及び現金同等物の期首残高	747,066	931,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,037,938	1,080,872

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、これによる影響はありません。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>
<p>(表示方法の変更)</p> <p>従来、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価益」は、当第2四半期連結累計期間では営業外収益の100分の20を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示しておりました14,366千円は、「投資有価証券評価益」3,513千円、「雑収入」10,852千円として組み替えております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました27,886千円は、「投資有価証券評価損益(は益)」3,513千円、「その他」24,372千円として組み替えております。</p>
<p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年9月1日に開始する連結会計年度から平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は4,552千円減少し、法人税等調整額は1,311千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 121,777千円</p> <p>賞与引当金繰入額 18,025千円</p> <p>退職給付費用 3,035千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6,642千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 6,300千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 25,263千円</p>	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給与手当 98,009千円</p> <p>賞与引当金繰入額 15,576千円</p> <p>退職給付費用 2,000千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,551千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 10,000千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 7,222千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)
現金及び預金 2,147,938千円	現金及び預金 2,320,872千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,110,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 1,240,000千円
現金及び現金同等物 1,037,938千円	現金及び現金同等物 1,080,872千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	93,042	12.50	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	93,040	12.50	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	92,540	12.50	平成23年8月31日	平成23年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	92,540	12.50	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,761,401	517,817	137,365	2,416,583		2,416,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,570	9,368	2,322	32,261	32,261	
計	1,781,971	527,185	139,688	2,448,844	32,261	2,416,583
セグメント利益	4,407	31,617	27,109	63,134		63,134

(注)1 売上高の調整額 32,261千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,100,112	547,902	124,566	2,772,581		2,772,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,466	29,794	1,725	58,986	58,986	
計	2,127,578	577,697	126,291	2,831,567	58,986	2,772,581
セグメント利益又は損失()	227,053	65,603	19,253	273,403		273,403

(注)1 売上高の調整額 58,986千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	5円55銭	20円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	41,306	151,983
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	41,306	151,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,443	7,403

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第33期(平成23年9月1日から平成24年8月31日まで)中間配当については、平成24年4月12日、会社法370条(取締役会の決議に替わる書面決議)により、平成24年2月29日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	92,540千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年5月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月5日

株式会社トーセ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。